



中央環境審議会循環型社会部会（第61回）

環境省における 「多種多様な地域の循環システムの構築と 地方創生の実現」に係る取組

令和 7 年 9 月 26 日
環境再生・資源循環局



循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議

- 令和6年12月27日（金）に第2回循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する関係閣僚会議を開催（石破総理大臣も出席）。
- 「循環経済への移行加速化パッケージ」を取りまとめ。

令和6年7月30日 第1回循環経済に関する関係閣僚会議

開催結果

- ・第五次循環型社会形成推進基本計画案を提示し、了承
- ・関係府省庁の取組状況と今後の方向性を確認
- ・総理から、各府省庁に対して、取組を具体化した政策パッケージを年内にとりまとめるよう指示



令和6年12月27日 第2回循環経済に関する関係閣僚会議

開催結果

- ・「循環経済への移行加速化パッケージ」を会議決定。
- ・総理から、各府省庁に対して、政策パッケージの速やかに実行するよう指示。
また、本閣僚会議が今後とも司令塔となって、国家戦略として循環経済への移行を推し進める旨ご発言。



会議構成員

議長：内閣官房長官

副議長：経済産業大臣、環境大臣

構成員：内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、内閣府特命担当大臣(地方創生)、
農林水産大臣、国土交通大臣

循環経済（サーキュラーエコノミー）をめぐる世界・日本の状況

- 環境制約、資源制約の高まりの中、EUのみならず、世界レベルで循環経済への移行が加速化。再生材への需要が増加し、素材・製品産業の競争力は、「品質＋価格＋再生材」にシフト。
- 日本の廃棄物処理・リサイクル業は小規模分散。製造業との間で再生材の質・量ともに需給ギャップにより、リサイクル原料が焼却・埋立、海外輸出されている。
- 我が国として、循環経済への移行に国家戦略として取り組むことが急務
- UNEP国際資源パネルは、世界の天然資源の採取と加工が、温室効果ガス排出量の要因の55%以上、生物多様性の損失と水ストレスの要因の90%以上を占めていると指摘。
※循環経済（サーキュラーエコノミー）は脱炭素社会の実現及び自然資本の持続性確保のソリューション。

EU

- 循環経済の取組が加速化し、制度・規制等も次々と導入。
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化が活性化、EU域内での資源循環を強化。

バリューチェーン別の規制

廃自動車（ELV）改正規則案（2023年発表）

➢再生プラ25%使用義務化案等

バッテリー規則（2023年施行）

➢廃バッテリーの回収義務化、バッテリー製造時の再生材利用の義務化等

エコデザイン規則（2024年施行）

➢各製品の設計ガイダンスによる循環性製品の明確化
➢デジタル製品パスポートを通じたトレーサビリティの確保
➢売れ残った繊維製品・履物の廃棄を禁止

輸出入規制

廃棄物輸送規則改正（2024年施行）により、EU域外への廃電子機器等の輸出規制を強化。

情報開示義務化

企業持続性報告指令（CSRD）により資源循環の情報開示義務化（2024年施行）。EU域外の企業への対象拡大を予定。

ASEAN諸国

- 東南アジアでは、電気電子機器廃棄物（E-waste）の回収・処理等に関する法令整備が不十分であり、インフォーマルセクター等による不適正な処理やリサイクルによる環境汚染が深刻な問題。
- ASEANでは近年E-wasteの発生量が急増し、2016年時点で発生推計量が日本国内の発生量を超えた。今後も増加が予想される。

日本

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存（石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額約38兆円）

焼却処理等

食品ロス：

焼却 約472万トン

衣類：

焼却・埋立 45万トン

※排出される衣類の95%

プラスチック：

焼却 約510万トン（廃プラの約7割）

海外輸出

金属：

鉄スクラップ 685万トン

銅スクラップ 39万トン

アルミスクラップ 47万トン

プラスチック

約125万トン（再生プラの約75%）

廃食油：

約12万トン（回収量の約3割）

（注）数字は年間の値

廃棄物等を資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につなげる
経済社会システムへの転換が必要

グローバル企業

- 世界的な企業でもブランド価値向上の観点から再生材を利用する動きが加速。
- 自社製品の回収を進めることで、自社サプライチェーン内での再生材の資源循環を強化。

アップル

再生材・再生利用可能材料のみを利用した製品製造を目指す。製品の9割を占める14品目の再生利用を推進。既にMacBookやAppleWatchの特定ラインは再生アルミ100%。

Microsoft

2030年までに「廃棄物ゼロ」、2030年にはデバイス自体を100%リサイクル可能にすることを目指す。

ルノー・グループ（自動車）

車両の70%以上にプラスチック廃材などを材料としたリサイクル素材を使用し、95%をリサイクル可能とした、循環型経済に貢献する新モデルを発表。

パタゴニア（アパレル）

2025年までに再生材、再生可能な原料のみを使用。

資源ナショナリズムの動き

- 化石資源と同様、鉱物資源もレアメタル・ベースメタルの別なく地域的に偏在。特定の国への依存度が高いため、特定の国の供給ショックが全世界の需給に大きく影響する構造。
- こうした構造を逆手にとり、資源保有国では資源ナショナリズム的な動きが活発化。

中国

2015年からレアアースに対する輸出許可制を導入。

インドネシア

2020年にニッケル鉱石の輸出禁止措置を導入。

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージの基本的な考え方

- 循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行は、廃棄物等を資源として最大限活用し、付加価値を生み出し、新たな成長につながるもの
- 気候変動や生物多様性の保全といった環境課題の解決に加え、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力強化、経済安全保障の確保にも貢献
- 循環型社会形成推進基本計画の下、国家戦略として政府一体となり推進

廃棄物等の再資源化例

- ・ 家電、パソコン等の小型家電、蓄電池等（都市鉱山）から金・銀・銅やレアメタル等の金属を回収し、再資源化
- ・ プラスチックを回収し、再度プラスチックとして再資源化
※ ペットボトルをペットボトルに水平リサイクルする等
※ 世界で自動車製造において再生プラスチック活用の動き
- ・ コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の建設廃棄物の再資源化
- ・ 農山漁村のバイオマス資源（木材、農作物非食用部、家畜排せつ物等）を徹底活用
- ・ 下水汚泥からリンを回収し、肥料化
- ・ 商慣習見直しや食品寄附促進等の食品ロス削減の推進・食品循環資源の飼料化・肥料化
- ・ 廃棄物焼却時に発生する熱を利用した発電
- ・ 衣料品のリペア、リユース

循環経済への移行を進め、廃棄物等の再資源化を質・量両面の水準を引き上げることで以下を達成

・ 9割以上が中小事業者であり、全国各地で廃棄物処理・リサイクル
・ 資源循環業として、付加価値を生み出すことで地域経済へ貢献

・ 地域の資源循環のマネージャー兼コーディネーターであり、関係者間の連携・協働を促進して、地域の循環資源を活用した取組を創出

廃棄物処理・
リサイクル業者

製造業

自治体

国民・消費者

・ 環境配慮設計、再生材の使いこなしにより、ブランディング力を向上させ、グローバルな競争力を強化

・ 3R+Renewable、分別排出の徹底など、資源循環に配慮したライフスタイルに積極的に関与し、循環型社会づくりに貢献

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行加速化パッケージ 概要

地域の循環資源を生かした豊かな暮らしと地域の実現

地域の再生可能資源の徹底活用

- 国民各層における資源循環ビジョン・モデルの共有※や地域への実装支援【経産、環境】
※産官学からなるサーキュラーパートナーズの活用や全市町村からなる資源循環自治体フォーラム創設
- レアメタルを含む小型家電など地域の循環資源の回収・再資源化の促進【環境、経産】
- 食品ロス削減、サステナブルファッション、使用済おむつリサイクルの推進【消費者、農水、経産、環境】
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金等による地方公共団体の取組支援等【地方創生】
- 廃棄物や未利用資源などの地域資源を活用した地域脱炭素の推進【環境】
- 資源循環に資する「地域生活圏」の形成【国交】

農山漁村のバイオマス資源の徹底活用

- 地域の未利用資源等を活用した農林漁業循環経済地域づくりに向けた支援【農水】
- 中高層をはじめとする木造建築の推進や木質系新素材の技術開発の支援【農水、国交】

資源価値を可能な限り活用するまちづくり・インフラ整備

- 下水汚泥資源の有効利用の推進、建設リサイクルの高度化【国交、農水】
- 長く使える住宅ストックの形成・空き家等の利活用・インフラ長寿命化の推進【国交】

循環経済型ビジネスの拡大

- 付加価値が高く利用しやすいリユースビジネス等※の支援【環境、経産】
※新たな売り方（リメイク、アップサイクル、シェアリング等）の促進、電子的なプラットフォームの活用（eコマース等）など
- 大阪万博での「日本版CE」の発信【経産、環境】

資源循環市場の創出拡大に向けた国内外のルール形成

- 資源循環分野での企業の循環性情報開示のスキーム（GCP）等の国際ルール形成を主導【環境】
- 政府調達における循環性基準の導入によるマーケットの創出支援【環境】

国内外一体の高度な資源循環ネットワークの構築

資源循環を促進する制度的対応

- 再生材利用拡大、環境配慮設計の可視化・価値化等のための制度的枠組み構築
- 太陽光パネルのリサイクル促進等に向けた制度的枠組み構築

製造業と廃棄物処理・リサイクル業（資源循環業）の連携強化による再生材供給拡大

- 再資源化事業等高度化法の認定事業による製造業と資源循環業の連携強化【環境】
- 資源循環分野における外国人材確保【環境】
- 自動車向け再生プラスチック市場構築のための産官学コンソーシアムの形成【環境、経産】
- 事業者間で素材情報等を共有する情報流通プラットフォームの構築支援【経産、環境】

高度な再資源化技術・設備に対する投資促進

- 高度な分離・回収技術やAI導入による高効率な設備等の技術開発・設備導入支援【環境、経産】
- 環境配慮の製品設計等を可能とする技術開発への支援【経産】
- バイオものづくりの社会実装に向けた支援【経産】
- 持続可能な航空燃料（SAF）供給体制の構築促進【経産、国交、環境】
- 廃棄物処理施設を核にCO2等を資源として活用する新たな循環産業の創出【環境】

我が国をハブとする資源循環ネットワーク・拠点の構築

- 資源循環ネットワーク・拠点構築に向けたF S事業（全国12カ所）実施や港湾の選定・整備【環境、国交】
- 不適正ヤードへの対応強化等による金属スクラップの不適正な国外流出抑制等【環境、経産】
- ASEAN諸国の電子スクラップの我が国での再資源化体制の構築【環境、経産】
- アフリカにおける廃棄物管理プロジェクト形成支援等を通じた廃棄物インフラ輸出機会の創出【環境、国交】

- 全国各地で発生する廃棄物を循環資源として活用し、さらに、海外で発生する循環資源も取り込むことで、新たな成長を生み出す。
→ 循環経済関連ビジネス市場規模を2030年までに80兆円に拡大
→ 全国各地に存在する資源循環業の拡大、地域の課題解決を通じた地方創生、質の高い暮らしの実現
- 循環資源を最大限活用し、安定的な再生材供給体制を整え、資源循環型の新しいものづくり・輸出大国の確立に貢献する

資源循環自治体フォーラムについて

- 廃棄物等から付加価値を生み出す地域の資源循環基盤の強化に向けて、**全都道府県・市町村からなる「資源循環自治体フォーラム」**を活用した**先進事例の共有、自治体・企業・スタートアップ等のマッチング**を実施し、新規ビジネスの創出も支援し、地域課題の解決と地域経済活性化・地方創生につなげる。

開催スケジュール

● 第1回 資源循環自治体フォーラム

- ・ 本年9月12日に大阪市（大阪府立男女共同参画・青少年センター）で開催

参加人数：1,022名（現地442名、WEB580名）

● 各地方において、フォーラムを開催

- ・ 年末から年度末にかけて、地方版（6箇所）を開催予定

第1回資源循環自治体フォーラムの内容

第一部

■ 最新の施策、予算の情報等を一堂に発信

- ・ 環境省政務、大阪府副知事が出席
- ・ 内閣府（地方創生）、消費者庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省も参加
- ・ 金融機関、経済界等からの取組のご紹介



第一部の様子



第二部の様子

第二部

■ 主要テーマごとに企業と自治体がセッション

リユース	プラスチック	小型家電・ リチウム蓄電池	サステナブル ファッション
下水汚泥 紙おむつ	食品ロス 食品リサイクル	家庭ごみの 分別回収	木材資源

■ スタートアップ企業による革新的な技術等の紹介

自治体と企業の連携 地域課題の解決 新規ビジネスの創出

カーボンニュートラルやネイチャーポジティブとともに連携をとりつつ、地方創生に貢献

資源循環自治体フォーラム 個別テーマ

1 使用済製品のリユースの推進

- 2030年までに、リユース業者等と協働取組を行う自治体数の倍増（300→600）を目指す
- モデル事業等を通じて得られた知見を手引きとしてとりまとめ発信



- 議論したいテーマ
・事業者等と連携し、市民がモノを捨てる前にリユースできるような仕組みづくりについて
・入学・卒業、引っ越し、生前整理・遺品整理時等のライフステージに応じて出てくる不用品のリユースを推進するにはどうしたらよいか

2 自治体と事業者が連携したプラ回収・再商品化の推進

- プラスチック資源循環戦略のマイルストーン
・2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル
・2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用
・2030年までに再生利用を倍増



- 議論したいテーマ
・プラ回収量を増やす、リサイクル率を向上させるための課題について

- プラ容器包装とプラ製品を一括で回収する方法（左）と、別々に回収する方法（右）を選択可能

3 小型家電リサイクル・リチウム蓄電池等の適正処理の推進

- 小型家電リサイクル法の基本方針に掲げる目標値：一年当たり十四万トン、一人当たり約一キログラム
- リチウム蓄電池による廃棄物処理施設等の火災事故の発生を抑制



- 議論したいテーマ
・使用済み小型家電の回収量を増やし、資源循環を促進するための課題について
・リチウム蓄電池等の分別回収や火災防止対策等の課題について

認定事業者による手選別の例

4 サステナブルファッションの推進

- 家庭から廃棄される衣類の量を2020年度比で25%削減
- 使用済衣類の回収のシステム構築に関するモデル実証事業を実施

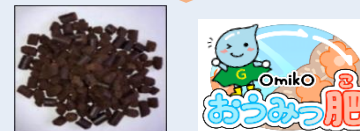


京都市のモデル事業における衣類回収BOX

- 議論したいテーマ
・各自治体の現状の課題共有と回収後の出口についての意見交換
・国から提供する情報やツールに関する意見交換

5-1 下水汚泥資源の肥料利用の推進

- 2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大（2021年：25%）



滋賀県の汚泥肥料化施設と肥料（令和6年6月より販売開始）

- 議論したいテーマ
・下水汚泥資源の肥料利用に関する最新情報や先進事例、課題の共有

5-2 使用済紙おむつリサイクルの推進

- 2030年度までにリサイクルの実施or検討を行った自治体の総数を150に

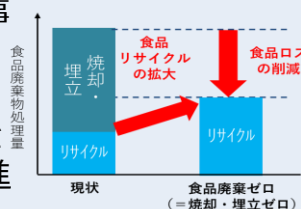


- 議論したいテーマ
・「使用済み紙おむつのリサイクルを地域で進めるには、何がボトルネックか？」
・「紙おむつリサイクルを持続可能にするには、地域のどの事業者と連携できるか？」

自治体伴走支援における回収BOX

6 食品ロス削減・食品リサイクルの推進

- 2030年までに家庭系食ロス半減、事業系食品ロス60%削減
- 業種別の食品リサイクル率の達成
- 各種モデル事業やガイドライン整備を通じた知見の発信・社会実装の推進



食品廃棄ゼロを目指す先行エリアの達成イメージ

- 議論したいテーマ
食品リサイクル・・・食品循環資源のリサイクル率向上に向けた自治体の意義・役割
食品ロス・・・フードテックによる食品ロス削減（アップサイクルやフードシェア等）

7 家庭ごみの分別回収の推進

- 1人1日当たりごみ焼却量の目標（2030年度に約580g）達成



岐阜県垂井町の分散型資源回収拠点の事例

- 議論したいテーマ
・分散型資源回収拠点の活用にあたり想定される課題
・分別収集の実施に向けた課題など

8 森林資源の循環利用の推進

- 木造住宅における横架材など国産材比率の低い分野での国産材の利用拡大
- 非住宅・中高層建築物等の木造化・木質化



- 議論したいテーマ
・企業や地方公共団体で木材利用を進める（始める）ために、消費者や住民へのアピールに有効な項目（例：温暖化防止への貢献、資源循環への貢献、地域活性化への貢献など）は何か。
・それらのアピールに取り組む、企業や地方公共団体のインセンティブのために必要な要素（例：貢献度を評価・認証する制度、優良事例の普及、取り組みに対する補助金など）は何か。

循環型社会形成推進基本計画等推進事業のうち 地域の資源循環促進支援事業



R6補正予算：資源循環地域候補の底上げ 205百万円

R7当初予算：資源循環先行地域の拡大 99百万円

自治体CE診断 / ビジョン・モデル作成

CE進捗度アドバイス



50自治体
公募

CEビジョンの策定

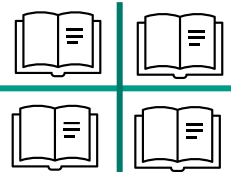


- ・持続可能な地域社会
- ・安心して豊かに暮らし
- ・活力ある産業と経済

支援ツールの整備

中核人材育成

CEガイドスの提供



類型別



高効率化



効果算定

CE取組を牽引する プレイヤーの育成



- 養成プログラム
- ・CEの意義
 - ・先進事例
 - ・CEの現状と課題

<CE取組のステップ>



現状把握

ビジョン

体制構築

実証

評価

(ビジョン作成による育成実践)

(モデル実証事業による育成実践)

モデル実証事業

CE事業の展開

- ・地域の廃棄物の資源化を目的とした循環型ビジネスモデル構築実証事業を実施。



多くの地域の共通課題
(短期間で実施可能)

- (例) 剪定枝を回収し
薪・チップ・RPF化

CE事業の創出

- 事例の少ない
新たなビジネスモデル
(体制構築等に時間を要する)
- (例) きしめんの端材、牡蠣の貝殻等を活用し、お皿などの新たな製品を生み出す

資源循環自治体フォーラム創設

CEネットワークの構築 (国、47都道府県、約1,700市町村)



- ・情報発信
- ・相互支援
- ・横展開

全国7地域で
立上げ



最新政策情報の発信や先進事例の共有

⇒意欲ある自治体の取組の促進

CE：サーキュラーエコノミー

	申請者	連携自治体 連携事業者	未利用資源	製品（取組）
1	appcycle（株）	青森県弘前市	リンゴ加工残渣活用	合成皮革
2	（一財）みらい創造財団 朝日のあたる家	岩手県陸前高田市	農業・漁業残渣	肥料
3	花王（株）	宮城県石巻市	使用済みつめかえパック	ブロック、植木鉢など
4	栃木県那須塩原市	JFEエンジニアリング（株） リバー（株）	不燃系粗大ごみの破碎残渣	有価となる金属類
5	（株）TBM	群馬県富岡市	廃プラスチック	プラスチック原料
6	（株）SlowFast	東京都墨田区	使用済み靴	靴、レンタルと無償配布と安価販売
7	HUB & STOCK（株）	神奈川県川崎市	建設現場の余剰建築資材	リユース、アップサイクル製品 （家具・素材加工）
8	合同会社CYKLUS	福井県	廃材テープ、残糸（繊維ごみ）	ペレット→綿→綿混紡糸 →アウトドア向け製品
9	自続可能な諏訪 資源循環研究会	長野県諏訪市	廃ガラス	ガラス、ガラス製品
10	愛知県蒲郡市	加山興業株式会社	使用済み紙おむつ	ゴミ袋、医療系プラ製品など
11	（株）エコログ・ リサイクリング・ジャパン	広島県福山市	使用済み衣料	リユース、リペア、その他
12	Value way（株）	福岡県福岡市	コーヒーかす	土壌改良剤（バイオ炭）
13	（有）壽官陶苑	鹿児島県日置市	未利用材クスノキ	天然樟脳、炭加工、バイオマス原料など
14	ユニ・チャーム（株）	鹿児島県志布志市	使用済み紙おむつ	猫砂、プラスチック製景品、RPF燃料など
15	鹿児島県大崎町	（有）そおりサイクル センター	海岸漂着物（流木）	バイオ炭

レアメタルを含む小型家電など地域の循環資源の回収・再資源化の促進

地域の資源を最大限活用するため、①調査・モデル実証、②技術実証、③リサイクル設備投資支援等により、
地域の循環資源の回収・再資源化を促進する

地域資源の活用の例

- ・小型家電/食品廃棄物/容器包装・プラスチック廃棄物/自動車/家電/建設廃棄物
- ・太陽光パネル
- ・SAF
- ・リユース

リサイクル関連設備の例



容器包装リサイクル推進施設



ごみ飼料化施設

具体的な取組例

○小型家電リサイクル

レアメタル等の資源の国内循環の確保

- ・小型家電製品の排出実態調査
- ・GIGAスクール構想で全国に配備された端末の適切な処理支援
- ・小型家電リサイクルの関係主体の優良事例の公表



自治体での
ピックアップ
回収

○市町村のリサイクル施設整備支援

180億円(R6補正)、100億円(R7予算)

市町村が行うリサイクル施設の新設及び改良事業を支援することで、地域における資源循環を強化。

- ・マテリアルリサイクル推進施設の新設、改良
- ・有機性廃棄物リサイクル推進施設の新設、改良



<リサイクル施設（外観）>



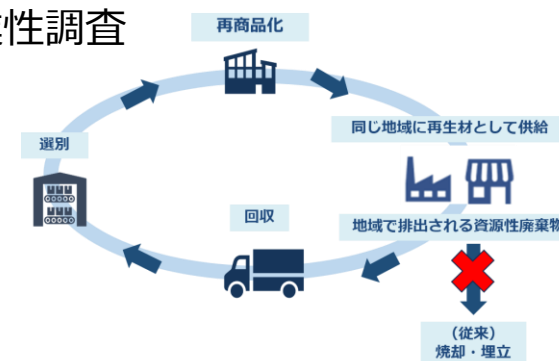
<リサイクル施設（内観）>

○地産地消型資源循環加速化

20億円(R6補正)

地域で排出される再資源化が困難な循環資源であって、主に焼却・埋立てされている廃棄物（複合素材（金属・木材・プラ等）、焼却灰や建設系の木質廃棄物等）を再資源化するために必要な支援を行う。

- ・再資源化の事業性調査
- ・技術実証
- ・設備補助



設備の導入が促進され、先進的な事業の内容やノウハウが**全国で共有**されること等により、**地域の循環資源を最大限活用する新たな事業**が形成され、**地域課題の解決や地域経済の活性化**につながる。

食品ロス削減、サステナブルファッション、使用済み紙おむつリサイクルの推進



①食品ロス削減

取組

地域の実践の強化

- ・自治体による食品ロス削減推進計画策定と実効性向上の支援
- ・自治体における食品ロス削減の実践状況の開示の充実等



消費者等の効果的な行動変容の促進

- ・民間のデジタル技術等を活用した家庭系食品ロスのモデル事業の実施・成果発信
- ・食品寄附及び食べ残し持ち帰り、食品廃棄物の排出削減の促進
- ・mottECO導入支援、食品廃棄ゼロエリア創出等

将来像

2000年度比で2030年度までに食品ロス半減目標の早期達成

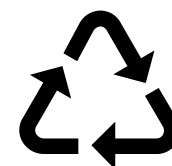
(事業系食品ロスは新たに掲げた60%削減目標の達成)

②サステナブルファッション推進

取組

循環型ファッション推進に向けた使用済み衣類回収システムの構築

- ・モデル事業等を通じた地域ごとの回収網の強化
- ・自治体のグッドプラクティス集の作成
- ・ビジネスモデルの構築、リユース市場の拡大促進



循環型ファッションシステム構築に係る取組強化

- ・環境配慮設計ガイドラインの普及
- ・繊維・アパレル産業における情報開示の推進

消費者への啓発や情報発信

将来像

2020年度比で2030年度までに家庭から廃棄される衣類の量を25%削減

③使用済み紙おむつのリサイクル推進

取組

使用済み紙おむつのリサイクルに関する知見の整理・発信

- ・各家庭からの回収に加え、老人養護施設や保育所等の多様な排出先からの回収システム構築に向けた知見・課題の整理
- ・課題解決に向け、必要に応じて各省連携を行うなど、自治体・リサイクル事業者を含む関係者との連携強化
- ・上記を踏まえたグッドプラクティスの事例収集や、ガイドラインの改定を通じた、情報発信・事例の横展開の推進

使用済み紙おむつのリサイクルに関する自治体への直接支援

- ・自治体に対する伴走支援の実施

将来像

2030年度までに紙おむつリサイクルの実施・検討を行った自治体を150に

(2023年度調査では78自治体)



地域脱炭素（地域GX）

- 2050年ネットゼロ・2030年度46%削減の実現には、**地域・くらしに密着した地方公共団体が主導する地域脱炭素**の取組が極めて重要。
- 地域特性に応じた**地域脱炭素の取組**は、エネルギー価格高騰への対応に資するほか、未利用資源を活用した**産業振興**や非常時のエネルギー確保による**防災力強化**、地域エネルギー収支（経済収支）の改善等、**様々な地域課題の解決にも貢献し、地方創生に資する**。

地域特性に応じた再エネポテンシャル

- ・豊富な日照
→**太陽光発電**
- ・良好な風況
→**風力発電**
- ・間伐材や端材
・畜産廃棄物
→**バイオマス発電**
- ・荒廃農地
→**営農型太陽光**
- ・豊富な水資源
→**小水力発電**
- ・火山、温泉
→**地熱発電、
バイナリー発電**

地域経済活性化・地域課題の解決

企業誘致・地場産業振興

- 大規模な電力需要施設であるデータセンター、半導体企業等の誘致
- 太陽光発電や風力発電などの関連地域産業の育成
- 循環型産業（太陽光パネルリサイクル産業等）の育成

農林水産業振興

- 営農型太陽光発電収入やエネルギーコスト削減による経営基盤の安定・改善
- 畜産バイオマス発電収入や畜産廃棄物コスト削減による経営基盤の安定・改善
- 林業の新たなサプライチェーン・雇用の創出

観光振興

- 観光地のブランド力向上、インバウンド強化

防災力・レジリエンス強化

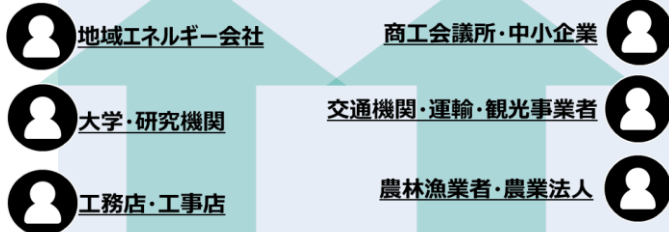
- 避難所等への太陽光・蓄電池の設置によるブラックアウトへの対応
- 自営線マイクログリッド等による面的レジリエンスの向上・エネルギー効率利用

再エネの売電収益による地域課題解決

- 地域エネルギー会社等が再エネ導入等により得た利益の一部を還元し、地域課題解決に活用
 - ・地域公共交通の維持確保
 - ・少子化対策への活用
 - ・地域の伝統文化の維持に対する支援 等

産官学金労言

地方公共団体・
金融機関
中核企業等が
主体的に参画

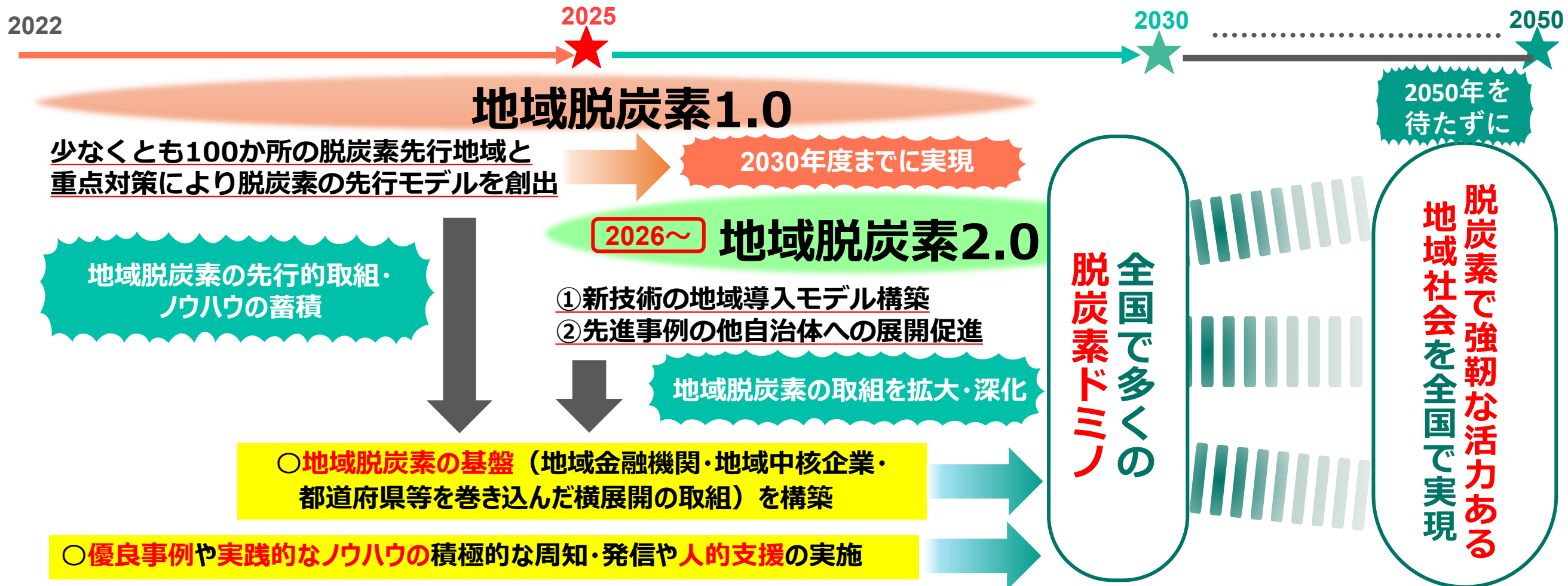


地域脱炭素ロードマップ°（概要）

〔令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定
令和7年2月18日閣議決定 地球温暖化対策計画〕



- ◆ **地域脱炭素ロードマップ°（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）**（議長：官房長官、副議長：環境大臣・総務大臣）に基づき、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する**地域脱炭素推進交付金**（令和4年度創設、令和7年度予算額：385.2億円、令和6年度予算：425.2億円）により、
 - ①**脱炭素先行地域**：脱炭素と地域課題解決の同時実現のモデルとなる**脱炭素先行地域**を2025年度までに少なくとも**100か所選定**し、2030年度までに実施
 - ②**重点対策加速化事業**：全国で重点的に導入促進を図る**屋根置き太陽光発電**、**ZEB**（ゼロエネルギービルディング）、**ZEH**（ゼロエネルギーハウス）、**EV**（電動車）等の**重点対策加速化事業**を実施
- ◆ さらに、**地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）**第3章第7節（地域脱炭素ロードマップ）において、**2026年度以降の5年間を「実行集中期間」として位置付け**、地方創生に資する地域脱炭素施策に全力で取り組むことを規定（「**地域脱炭素2.0**」）。



脱炭素先行地域 畜産ふん尿等を活用した全町脱炭素化 (北海道上士幌町)

＜対象エリア＞
町内全域

＜取組内容＞

- 畜産ふん尿を活用した**バイオガス発電**及び町有地等を活用した**大規模太陽光発電**等の再エネを、地域において実績のある**地域新電力「かみしほろ電力」**に供給することにより、かみしほろ電力の体制強化及び供給件数の拡大を図り、町全域の民生部門を脱炭素化
- 災害時に**防災拠点**となる役場庁舎等の**主要な公共施設**において**マイクログリッド**を構築し、レジリエンスを強化



バイオガスプラント

脱炭素先行地域 下水道の脱炭素化×住民負担の軽減 (秋田県・秋田市)

＜対象エリア＞
秋田市向浜地域の公共施設群

＜取組内容＞

- 秋田県臨海処理センターの敷地内に**消化ガス発電**や**風力発電**、**太陽光発電**を導入し、自営線により電力を供給
- 県内施設の中でもエネルギーコストが大きい施設へ再エネを活用することにより、**下水道使用料に係る住民負担を軽減**



秋田県臨海処理センター

脱炭素先行地域・重点対策加速化事業の取組事例②

脱炭素先行地域 脱炭素×地場産業育成（使用済みPVリサイクル） （富山県高岡市）

<対象エリア>

中心市街地、福岡金属工業団地

<取組内容>

- 中心市街地等への**太陽光発電設備等の導入**を推進
- 資源循環の推進に向け、**市の基幹産業であるアルミ産業**を巻き込み、先行地域内外で発生する**使用済太陽光発電設備のアルミ資材やガラス等のマテリアルリサイクル**を目指す。再生アルミ資材は省エネ改修や創エネ設備の設置に活用
- 廃アルミの資源循環の取組拡大によって**地域循環経済を確立、産業の活性化**を目指す



高岡市中心市街地



福岡金属工業団地

重点対策加速化事業 脱炭素×林業（きのこ生産）活性化 （長野県安曇野市）

- 長野県は、きのこ生産量が国内トップであるが、生産に伴って発生する**廃培地の処理に苦慮**している。安曇野市は、**廃培地を乾燥・固形化することでバイオマスボイラ向けの燃料として、地産地消**する計画。
- バイオマス燃料製造施設を導入することで、**廃培地の燃料化**だけでなく隣接するきのこ工場やチップ乾燥機への**熱供給が可能になる**。作成されたチップや固形燃料は、市営の温泉施設や福祉施設のバイオマスボイラーで利用され**化石燃料からの転換に寄与**する。
- 従来は廃培地の処理に費用が発生していたが、燃料化することで、収益化も可能になり、**全国的な課題である廃培地利用の先進事例**となることを目指す。



きのこ（写真左）と
燃料の元となる廃培地（写真右）



バイオマス燃料製造設備

付加価値が高く利用しやすいリユースビジネス等の支援

取組

- (1) **付加価値が高いリユースビジネスモデルの構築支援**：新たな売り方（リメイク・アップサイクル等）、修繕・保証の付加、電子的なプラットフォームの活用（eコマース等）など、付加価値が高く利用しやすいリユースビジネスに取り組む事業者、消費者が手軽に衣類を回収に出しやすい環境づくりを行う自治体・事業者を対象としたモデル事業を実施。

令和7年度採択事業：埼玉県坂戸市・空き家等におけるリユース品と廃棄物の一括戸別回収

サンローズ株式会社（愛知県蒲郡市）・カーテンの注文プロセスを活用した自宅からのリユース推進事業

- (2) **先進取組の周知による自治体支援**：モデル事業の結果も踏まえ、リユースに関する市町村向けの手引きや先進取組・好事例集（※）を作成しブロック単位で設置予定の資源循環自治体フォーラム等の場で広く周知し、自治体によるリユースの取組を支援する。

※例：自治体職員の代わりに、リユース事業者が不要品の回収や販売等を効果的に行う取組が進められている。

- (3) **リユース促進に向けた懇談会の設置**：リユース推進に関する機運を高めることを目的として、環境大臣主催のリユース促進に向けた懇談会を立ち上げた。令和7年1月から計4回開催し、広く国民に対してリユースの重要性等を発信した。

将来像

以上の取組を踏まえ、**リユース業者との協働取組（協定の締結等）を行う自治体数を、2030年までに約300から600に倍増させることを目指す**とともに、付加価値の高いビジネスモデルの構築支援を行うなど、更なるリユースの促進に向けて取組・検討を進める。

さらに、**令和7年度中に「リユース等の促進に関するロードマップ」の策定を目指す**。



選別されたリユース品（粗大ごみ）



自治体が設置したリユーススポット

リユース等の促進に関するロードマップ（イメージ）

「ロードマップの方向性」として整理
(短期、中期)

指標WGにて検討予定

目指すべき将来像
(長期)

①消費者のリユース取組の促進

リユース月間の設定、リユース促進キャンペーンの実施、リユースのメリット等の発信・教育促進
リユース先行自治体(仮)の選定、資源循環自治体フォーラムで「リユースセッション」開催 等

②リユース市場の拡大に向けた需要創出

付加価値が高く、消費者が利用しやすい形のビジネスモデル実証事業
グリーン購入法：基本方針見直しの中でリユース基準の拡充について検討 等

③リユース事業の信頼性の向上

優良事業者ガイドラインの策定 等

④リユース促進に向けた基盤づくり

リユースに伴う環境負荷低減効果の算定事例集の作成
関係法令やリユース品の海外での取り扱いなど、国内外のリユースに係る重点調査、手引きの策定等

取組指標
(今後議論。以下は現状)

<適正な市場の創出>
リユース市場規模
(約3兆円)

<リユースの裾野の拡大>
リユース業者等と協働取組を
行う自治体数
(300自治体)

<リユースを「当たり前」に>
過去1年間でリユース品を
購入した人の割合
(約30%)

<その他>
全国のリユース重量(点数)
(〇〇万トン/年) など

必要に応じて追加の取組・対応の強化を検討

適正なリユース市場の創出

リユースの裾野の拡大

リユースを「当たり前」に

2026

2030年度

2040年度

大阪・関西万博「サーキュラーエコノミー及び大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの実現」



大量生産・大量消費・大量廃棄型の一方通行型の経済社会活動（線形経済）から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を実現するとともに、プラスチックの流出を防止し新たな汚染につながらない「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を実現した社会像を大阪万博で発信している。

展示内容

「サーキュラーエコノミー研究所」(会期中常時)

- ・ **パネル展示**: プラスチック汚染に関する最新の調査研究や、海洋ごみ問題の解決に向けて全国各地の自治体や企業等が連携して取り組む「ローカル・ブルー・オーシャン・ビジョン事業」等の様々な取組を動画も交えて紹介
- ・ **企業展示**: リサイクルや代替素材の活用といったプラスチック資源循環に係る企業・団体の先進的な取組を紹介

体験型ワークショップ

・ ワークショップ①

日時: 令和7年9月25日(木)～27日(土)

内容: マイボトルの作成やペットボトルキャップを使ったアクセサリー作りを通して、プラスチック問題を身近に学習

・ ワークショップ②

日時: 令和7年9月28日(日)

内容: 使用済みのプラスチック製保存袋を回収しリサイクルした素材を使用した傘の組み立てを通じ、環境教育を実施

・ ワークショップ③

日時: 令和7年9月28日(日)

内容: プラスチックに生まれた気持ちになり、資源循環について幅広く、楽しみながら学べるボードゲーム「プラのきもちゲーム」を実施

特設ステージにおけるイベント

- ・ トークセッション「(仮題) 海洋プラスチック問題、持続可能な未来に向けた日本発のフォーメーションスペシャルトークセッション」

日時: 令和7年9月25日(木) 17:15-19:15

内容: 海洋等におけるプラスチック汚染の現状を有識者からわかりやすく解説いただき、自治体や企業から海ごみ問題解決に向けた取組について発信

- ・ ステージイベント「日本財団HEROs PLEDGE」

日時: 令和7年9月28日(日) 14:00-16:30

内容: アスリートと環境問題、スポーツと資源循環について、アスリートやスポーツチームをゲストに招きトークショーを実施予定

スポーツ界が挑む プラスチック資源循環

大阪・関西万博テーマウィークイベント

会場: EXPOメッセ WASSE

無料・事前予約不要・先着100名

2025年9月28日(日)

15:30 - 17:30



HEROs PLEDGE
スポーツ界から使い捨てプラをなくそう



↑ ステージイベント「日本財団HEROs PLEDGE」

← 「プラのきもちゲーム」

万博入場者数 約19百万人 (9月12日現在)